



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行  
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 古出 哲彦

(氏名) 相場 実

TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,357	△4.7	661	△40.1	318	△48.4
26年3月期第1四半期	5,623	3.9	1,105	62.6	618	52.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,487百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △1,992百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.21	3.20
26年3月期第1四半期	6.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,394,371	72,249	5.1
26年3月期	1,378,854	71,925	5.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 71,889百万円 26年3月期 71,570百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,340	△11.6	810	△14.1	8.14
通期	2,830	△7.2	1,770	29.9	17.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	100,014,000 株	26年3月期	100,014,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	847,045 株	26年3月期	901,340 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	99,115,288 株	26年3月期1Q	99,616,696 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
4. 補足情報	P. 7
平成27年3月期第1四半期決算説明資料	P. 7
(1) 損益状況（単体）	P. 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	P. 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額	P. 10
(5) 預金、貸出金の残高（単体）	P. 11
(6) 預り資産（未残）の状況（単体）	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済を顧みますと、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動を受け、弱い動きもみられました。先行きにつきましては、反動の影響が次第に薄れることで緩やかに回復していくことが期待されますが、一方で、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクも依然として残っております。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましても、日本経済と同様に、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、輸出や生産の緩やかな増加等により、全体として緩やかな回復を続ける展開となりました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、経費削減に努めたものの、資金利益が減少したことや実質与信関係費用が増加したことなどにより、前年同四半期比4億44百万円減少の6億61百万円となりました。

四半期純利益については、法人税等調整額を含めた税金費用が減少しましたが、経常利益の減少などにより前年同四半期比3億円減少の3億18百万円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産1兆3,943億71百万円（前年度末比155億17百万円増加）、純資産は722億49百万円（前年度末比3億24百万円増加）となりました。主要科目につきましては、貸出金9,174億3百万円（前年度末比14億62百万円増加）、有価証券3,789億56百万円（前年度末比89億6百万円増加）、預金1兆2,876億51百万円（前年度末比122億35百万円増加）となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,431百万円増加し、利益剰余金が926百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	72,889	76,138
商品有価証券	279	239
金銭の信託	3,000	2,987
有価証券	370,050	378,956
貸出金	915,941	917,403
外国為替	3,812	3,996
その他資産	3,306	4,004
有形固定資産	14,163	14,403
無形固定資産	822	786
繰延税金資産	187	80
支払承諾見返	2,275	3,119
貸倒引当金	△7,875	△7,744
資産の部合計	1,378,854	1,394,371
<b>負債の部</b>		
預金	1,275,416	1,287,651
コールマネー及び売渡手形	1,646	1,620
借入金	10,000	9,850
社債	3,000	3,000
その他負債	7,677	8,780
賞与引当金	690	390
役員賞与引当金	21	7
退職給付に係る負債	3,729	4,933
睡眠預金払戻損失引当金	211	211
偶発損失引当金	220	260
利息返還損失引当金	12	12
繰延税金負債	—	264
再評価に係る繰延税金負債	2,026	2,019
支払承諾	2,275	3,119
負債の部合計	1,306,929	1,322,122
<b>純資産の部</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	42,010	41,165
自己株式	△239	△224
株主資本合計	59,980	59,149
その他有価証券評価差額金	9,203	10,368
土地再評価差額金	2,315	2,302
退職給付に係る調整累計額	71	68
その他の包括利益累計額合計	11,589	12,740
新株予約権	35	34
少数株主持分	319	324
純資産の部合計	71,925	72,249
負債及び純資産の部合計	1,378,854	1,394,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	5,623	5,357
資金運用収益	4,580	4,392
(うち貸出金利息)	3,608	3,479
(うち有価証券利息配当金)	951	890
役務取引等収益	543	545
その他業務収益	259	302
その他経常収益	239	115
経常費用	4,518	4,696
資金調達費用	185	189
(うち預金利息)	153	157
役務取引等費用	390	404
その他業務費用	49	61
営業経費	3,531	3,497
その他経常費用	361	543
経常利益	1,105	661
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	19	62
固定資産処分損	19	25
関係会社株式売却損	—	36
税金等調整前四半期純利益	1,085	599
法人税、住民税及び事業税	270	38
法人税等調整額	191	235
法人税等合計	461	274
少数株主損益調整前四半期純利益	624	325
少数株主利益	5	6
四半期純利益	618	318

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	624	325
その他の包括利益	△2,616	1,162
その他有価証券評価差額金	△2,616	1,164
退職給付に係る調整額	—	△2
四半期包括利益	△1,992	1,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,998	1,481
少数株主に係る四半期包括利益	5	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



4. 補足情報

平成27年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益状況（単体）

●業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、経費削減に努めましたが、資金利益の減少などにより前年同四半期比1億41百万円減少の10億84百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が増加したことや株式等関係損益が損失に転じたことなどにより、前年同四半期比4億35百万円減少の6億45百万円となりました。
●四半期純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用が減少しましたが、経常利益の減少などにより前年同四半期比2億55百万円減少の3億49百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第1四半期 (A)	平成26年3月期 第1四半期 (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 平成27年3月期 第2四半期 累計期間予想
業 務 粗 利 益 ( コ ア 業 務 粗 利 益 )	4,546 (4,281)	4,717 (4,606)	△171 (△325)	
資 金 利 益	4,195	4,386	△191	
役 務 取 引 等 利 益	127	140	△13	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	223 (264)	191 (111)	32 (153)	
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	3,461	3,491	△30	
人 件 費	1,912	1,938	△26	
物 件 費	1,384	1,407	△23	
税 金	164	145	19	
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ) ( コ ア 業 務 純 益 )	1,084 (820)	1,225 (1,114)	△141 (△294)	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	△60	60	
業 務 純 益	1,084	1,286	△202	
臨 時 損 益	△439	△205	△234	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	458	371	87	
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	69	-	69	
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	35	56	△21	
う ち 株 式 等 関 係 損 益	△3	108	△111	
経 常 利 益	645	1,080	△435	1,320
特 別 損 益	△25	△19	△6	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	619	1,060	△441	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	25	263	△238	
法 人 税 等 調 整 額	245	192	53	
法 人 税 等 合 計	270	456	△186	
四 半 期 純 利 益	349	604	△255	800

(参考)

実質与信関係費用 (①+②-③-④)	352	254	98
--------------------	-----	-----	----

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。  
 3. 平成27年3月期第2四半期累計期間予想は、平成26年5月9日に公表した数値であり変更はありません。  
 4. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益  
 5. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

- 金融再生法ベースの不良債権額は、単体・連結ともに前年同四半期末比65億円減少し、単体が319億円、連結が320億円となりました。
- 不良債権比率は、単体が前年同四半期末比0.92ポイント、連結が同0.93ポイント低下し、ともに3.45%となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	61	59
危険債権	250	313	260
要管理債権	6	9	6
小計 (A)	319	384	326
正常債権	8,943	8,411	8,914
合計 (B)	9,262	8,795	9,240
不良債権比率 (A) / (B)	3.45%	4.37%	3.54%

【連結】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	63	62	60
危険債権	250	313	260
要管理債権	6	9	7
小計 (A)	320	385	327
正常債権	8,951	8,418	8,922
合計 (B)	9,271	8,803	9,250
不良債権比率 (A) / (B)	3.45%	4.38%	3.54%

（3）自己資本比率（国内基準）

●自己資本比率（国内基準）は、自己資本比率規制に関する告示の一部改正に伴い、平成26年3月末より新基準に基づき算出しております。  
 ●平成26年6月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、単体が平成26年3月末比0.05ポイント上昇し11.05%、連結が同0.04ポイント上昇し11.07%となりました。

（新基準）

【単体】

（単位：億円）

	平成26年6月末 〔速報値〕 (A)	平成26年3月末 (B)	増減 (A) - (B)
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.05%	11.00%	0.05%
(2) 単体における自己資本の額	705	711	△6
(3) リスク・アセットの額	6,384	6,465	△81
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	255	258	△3

【連結】

（単位：億円）

	平成26年6月末 〔速報値〕 (A)	平成26年3月末 (B)	増減 (A) - (B)
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.07%	11.03%	0.04%
(2) 連結における自己資本の額	709	715	△6
(3) リスク・アセットの額	6,401	6,482	△81
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	256	259	△3

〈参考〉

（旧基準）

【単体】

（単位：億円）

【連結】

（単位：億円）

	平成25年6月末		平成25年6月末
(1) 自己資本比率	11.66%	(1) 自己資本比率	11.70%
うち基本的項目比率 (Tier I 比率)	9.76%	うち基本的項目比率 (Tier I 比率)	9.78%
(2) 基本的項目の額 (Tier I)	592	(2) 基本的項目の額 (Tier I)	594
(3) 補完的項目の額 (Tier II)	115	(3) 補完的項目の額 (Tier II)	116
(4) 控除項目	—	(4) 控除項目	—
(5) 自己資本の額 (2) + (3) - (4)	707	(5) 自己資本の額 (2) + (3) - (4)	711
(6) リスク・アセット等	6,064	(6) リスク・アセット等	6,081
(7) 総所要自己資本額 (6) × 4%	242	(7) 総所要自己資本額 (6) × 4%	243

(4) 時価のある有価証券の評価差額

●時価のある其他有価証券の評価差額は、単体・連結ともに前年同四半期末比57億円増加し、158億円の評価益となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成26年6月末				平成25年6月末				平成26年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
其他有価証券	3,660	158	161	3	3,644	101	114	13	3,568	140	143	3
株式	69	38	38	0	55	23	24	1	66	35	35	0
債券	3,206	66	66	0	3,249	44	49	4	3,159	60	61	0
その他	384	53	55	2	339	33	40	7	342	43	47	3

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成26年6月末				平成25年6月末				平成26年3月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	121	△0	2	2	143	△3	0	4	123	△1	0	2

【連結】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成26年6月末				平成25年6月末				平成26年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
其他有価証券	3,660	158	161	3	3,644	101	114	13	3,568	140	143	3
株式	69	38	38	0	55	23	24	1	66	35	35	0
債券	3,206	66	66	0	3,249	44	49	4	3,159	60	61	0
その他	384	53	55	2	339	33	40	7	342	43	47	3

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成26年6月末				平成25年6月末				平成26年3月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	121	△0	2	2	143	△3	0	4	123	△1	0	2

(5) 預金、貸出金の残高(単体)

- 預金の残高は、県内預金を中心に前年同四半期末比239億円増加し、1兆2,876億円となりました。
- 貸出金の残高は、前年同四半期末比470億円増加し、9,175億円となりました。県内貸出金、消費者ローンいずれも増加しました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
預 金 ( 末 残 )	12,876	12,637	12,754
う ち 県 内 預 金	11,567	11,353	11,414
う ち 個 人 預 金	9,344	9,308	9,300
貸 出 金 ( 末 残 )	9,175	8,705	9,160
う ち 県 内 貸 出 金	6,769	6,713	6,854
う ち 消 費 者 ロ ー ン	2,670	2,604	2,663

(6) 預り資産(末残)の状況(単体)

- 預り資産の残高は、一時払い終身保険を中心に保険が順調に増加しましたが、全体では前年同四半期末比10億円減少し、1,287億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
預 り 資 産	1,287	1,297	1,277
投 資 信 託	362	365	352
公 共 債	476	548	492
保 険	431	360	414
外 貨 預 金	17	23	18

以 上